

Title	京大東アジアセンターニュースレター 第388号
Author(s)	
Citation	京大東アジアセンターニュースレター (2011), 388
Issue Date	2011-10-10
URL	http://hdl.handle.net/2433/147270
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

目次

- 中国経済研究会のお知らせ
- 中国自動車シンポジウムのお知らせ
- 最新ニュースで読む中国の変貌 : 2011年9月
- 読後雑感 : 2011年 第22回
- 【中国経済最新統計】

「中国経済研究会」のお知らせ

2011年度第5回（通算第21回）の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。今回は中国経済の「現場」に精通する小島正憲氏に講演していただくことになっていきますので、大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間 : 2011年10月18日(火) 16:30-18:00

場 所 : 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・地下1階みずほホール

報告者 : 小島正憲（中小企業家同友会上海倶楽部代表、東アジアセンター外部研究員、協力会理事）

テーマ : 「現場から見た中国経済の現状—労働力不足を中心に—」

注 : 本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2011年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期 : 4月19日(火)、5月17日(火)、6月21日(火)、7月19日(火)

後期 : 10月18日(火)、11月15日(火)、12月3日(土)、1月17日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター協力会

中国自動車シンポジウム

現代自動車から何を学ぶか

—新興国における競争力要因—

■京都会場 2011年11月5日(土) 13時
京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール

■東京会場 2011年11月26日(土) 13時

京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟)

総合司会

13:00-13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 田中秀夫

東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅純二郎

13:10-13:50

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋

現代自動車から何を学ぶか

—全体テーマと報告構成—

第1部 グローバル戦略

13:50-14:15

フォーイン 『アジア自動車調査月報』編集長 中田 徹

現代自動車のグローバル戦略と中国事業

14:15-14:40

事業創造大学院大学 教授

富山 栄子

現地適応化めざした商品企画・製品開発プロセス

14:40-15:05

東京都市大学都市生活学部 教授

井上 隆一郎

外資メーカーブランドの中での現代ブランド

15:05-15:30

三菱総合研究所 主任研究員

赤羽 淳

アンケート調査に見る北京現代ユーザーの特徴

第2部 日系メーカーとの差別化

15:40-16:05

愛知大学経済学部 教授

李 泰王

現代自動車のサプライヤー・ユーザー関係の再構築

16:05-16:30

東京大学大学院経済学研究科 (院)

徐 寧教

北京現代汽車のモノづくり思想

16:30-16:55

大阪商業大学総合経営学部 教授

孫 飛舟

内陸・下級都市にも重点をおいた流通ネットワーク

16:55-17:00

閉会挨拶

17:20-18:50

懇親会 京都会場:法経総合研究棟2階大会議室 東京会場:京都大学東京オフィス (参加費 2000 円, 協力会会員は無料)

司会 京都大学経済学部特任教授/東アジア経済研究センター協力会理事 宇野輝

開会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター長 劉徳強

閉会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協力会副会長 大森経徳

お申し込みは、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで会場名、氏名・所属、懇親会出欠を御連絡ください。(FAX:075-753-3492)

ただし東京会場(定員 100 名)は既に締め切りとなりました。京都会場(定員 500 名)にお申し込みください。

最新ニュースで読む中国の変貌 : 2011年9月

03. OCT. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. バブル崩壊前夜か? 温州経営者の夜逃げ続出
2. 世界第2位の経済超大国が、なぜ外資の誘致に必死なのか?
3. なぜ今、社会保険の実施を強行するのか?
4. 中国全土での「のっぽビル競争」とその安全性
5. モラルの崩壊

1. バブル崩壊前夜か? 温州経営者の夜逃げ続出

浙江省温州市で経営者の夜逃げが続出している。9/12~21までの間に7社、22日には1日で新たに9社の経営者が夜逃げした。9/20夜11時ごろ、老舗眼鏡メーカー信泰集団の経営者が、20億元(約240億円)の負債を残したまま、行方をくらました。これらの温州市の経営者の夜逃げには、そのほとんどが高利の民間金融(闇金融=インフォーマル金融)に手を出しているという共通の特徴がある。

信泰集団は1993年に設立、従業員3000人、温州市内に3工場を持ち、分社や店舗も多数を経営、ブランド眼鏡のOEM生産を手がけていた。なお下請け会社は100社余、その従業員数は数千人に及ぶ。信泰集団の経営者であ

る胡福林氏は、20億元の借金のうち、約6割を民間金融から借り入れており、その利息だけでも1か月に2000万元が必要だったという。

現在、温州市では、金融引き締めの結果、資金繰りに行き詰まり、民間金融からの借り入れでその場をしのぎとしている企業が多い。その結果、民間金融の貸し出し残高は1100億元(1兆3200億円)に上り、そこに預け入れている温州市民の利息は年利180%にも及ぶという。眼鏡業界を含め、実業界の平均的利益は3~10%であり、当然のことながらこの高金利は実業では返済不可能である。また数年前から、幾多の経営上の困難に遭遇していた実業界の経営者たちは、実業での利益を諦め、自らが民間金融や不動産投資などに資金を融通し、そこから巨額の利益をせしめることに活路を見出していた。ところが不動産の値下がりや民間金融会社そのものの破綻などの帰結として、高利の返済は不可能となり、夜逃げや自殺という事態に追い込まれたのである。なお、温州市では、来年の春節(旧正月)にかけて借入金の支払い期限を迎える企業が増加し、さらなる倒産が相次ぎ、連鎖倒産の発生も激増するとみられている。

民間金融会社もその原資は、ほとんど民間の個人から高利で借り入れたもので、それがピラミッド型になって、より大きく、より高金利な民間金融会社へ収斂されている。人民銀行温州中心支店の「温州民間金融市場報告」によれば、温州市では89%の家庭や個人、59%の企業が民間金融に参画しているという。したがってその頂点である民間金融会社が倒産すると、その被害は数百から数千人に及ぶ。ただし温州市では、公務員や銀行の職員も、この民間金融に参加しており、その資金の出所を探られると困る人が多く、民間金融会社が破綻しても、それを訴える人は少ないと言われている。

現在、中国では温州市だけでなく、全国的に民間金融がはびこっており、多くの中国人民や経営者がそれにめり込んでいる。私は今まで、中国最北端の黒竜江省鶴崗市、最南端の広西チワン族自治区南寧市、最西端の新疆ウイグル族自治区カシュガル市で、民間金融=インフォーマル金融=地下金融の実態をこの目で見て、読者各位に情報を提供してきた。西側諸国の研究機関のレポートでは、2010年度の民間金融会社の貸出残高は約8.5兆元(約102兆円)で、同年金融機関の貸出残高総額の17.8%を占め、さらに同年国内総生産(GDP)の21%を占めたと示している。

中国における民間金融の代表例が温州市や内モンゴルの鄂尔多斯市である。鄂尔多斯市では市内の不動産開発プロジェクトはすべて民間金融でまかなわれており、同市の市民の半分は民間金融への貸し出し元であるという。その結果、鄂尔多斯市は中国最大の「鬼城」となっているのである。また現在までの中国経済の活況は、温州商人の活躍によるところが大きい。中国全土のすみずみにまで、温州商人の勢力が広がっている。また温州商人は世界の各地にも進出しており、日本の不動産買いの原動力にもなっている。ドバイの不動産を買い漁って大損したのも温州商人ならば、それを底値買いしたのも温州商人だったと言われている。その温州商人の足下での、今回の経営者の夜逃げ騒動は、中国経済のバブル崩壊の前兆と言っても過言ではないだろう。

2. 世界第2位の経済超大国が、なぜ外資の誘致に必死なのか？

- ・9/05、深圳市政府は、10/22、25の両日、研究機関の担当者らを率いて米国のシリコンバレーとボストンを訪れ、新たに建設する工業団地「深圳国際科技創業園」での高度人材誘致計画の説明会を行うと発表。この計画では、1人当たり80~150万元(960~1800万円)の奨励金が支給され、その他の優遇措置もある。深圳市政府は、今後5年で、起業などに携わる優秀な人材1000人以上を誘致することを目標としている。
- ・9/14、広州市郊外の「広州ナレッジシティ(知識都市)」(シンガポールと中国の共同開発)で、欧州系企業5社やシンガポール企業などが環境製品の実証実験を行うことが決まり、合意覚え書きが結ばれた。具体的には、発光ダイオード照明の実証試験、省エネ技術や次世代ビルや住宅の実証実験、スマート・グリッドの技術の適用・移転を行う予定。
- ・9/14、上海浦東新区人民政府が主催する同新区の最新情報交流会が東京都内のホテルで開催され、同新区の幹部たちが重点産業政策や投資環境の優位性、物流・人材確保・コスト面のメリットを紹介し、日系企業関係者に一層の投資促進を呼びかけた。同新区では、新エネルギー、省エネ環境保護新材料、港湾設備・船舶を含めた先端製造業および販売拠点に加え、統括会社、研究開発センターなどの現代的サービス業の分野での投資に大きな期待を寄せている。※この項は再録
- ・9/25、北京市の房山区の北京ハイテク製造拠点に、「中日友好グリーン産業パーク」が開設された。同パークには、日中合弁企業の2社が進出し、第1期プロジェクトでは主にリチウム電池、青色発光ダイオード省エネ製品、カーボンアルミ合金、生物質高純度ホルムアルデヒド製造設備、ナノチューブなどの技術の製造拠点とするとともに、先進的な研究開発センターの建設も予定している。投資総額は20億元(約240億円)、年間生産額200億元、納税額は28億元、雇用数は2000人という。
- ・9/28、上海市の金山区で上海初の日系向け産業園区「上海金山日本企業産業園」が、設立された。高い技術を有する日系企業の取り込みを図る狙い。同日、最先端技術などを保有する日系企業5社が同産業園区に進出することで契約書に調印した。5社合わせた投資総額は、約1億ドル(約76億5千万円)。

・9/29、蘇州市は、シンガポールの不動産開発最大手キャピタランドと、大型商業施設1棟とオフィスビル2棟の合弁事業を始めることで合意した。投資額は67億4000万人民币(約760億円)。

上記のように、現在、中国は外資企業や外国人材の取り込みに、異常なほど必死になっている。上記はほんの一例であり、省政府や中国全土の末端政府まで、猛烈な外国行脚を続けているのが実情である。

中国は世界第2位の経済大国である。その中国が面子をかなぐり捨てて、なぜ外国に頭を下げ続けているのか。

中国に進出していた労働集約型産業は、2010年度中に、ほとんど中国を去ってしまった。中国は労働集約型産業を追い出し、自力更生で知識集約型・ハイテク型・最先端技術型の産業構造への転換を成し遂げようとしていた。ところが実際には、中国の内資企業のみでは産業構造の転換がまったく不可能であることが判明した。そこで慌てて、再び他力依存に方向転換をして、外国行脚を外資の誘致に奔走することになった次第なのである。東日本大震災に見舞われ、電力不足やサプライチェーンの断絶、円高といったさまざまな経営上の困難を抱えている日本企業は、その格好の標的となったのである。

中国政府は「幻想の中国市場」を演出して、世界各国から中国内需を目指した先端産業の誘致を目指し、それに成功しつつある。中国政府は、無償の資金援助ともいえる莫大な投資を呼び込み、同時に世界各国の先端技術を獲得するという一石二鳥の戦略を成功させようと必死になっているのである。ただしその前途には、バブル経済の崩壊、外圧などの幾多の困難が待ち受けている。

3. なぜ今、社会保険の実施を強行するのか？

・上海市、外来従業員の社会保険加入、強制実施

上海市においては従来、上海戸籍を持つ従業員と外来従業員(上海戸籍を持たない従業員)に対し、それぞれ異なる社会保険納付政策を実施してきた。上海戸籍を持つ従業員は、養老保険、医療保険、労災保険、失業保険および生育保険に加入することが可能な一方で、外来従業員は、福利内容が少ない総合保険にしか加入できなかった。ところが今回、7/01から「社会保険法」が実施されたことを受け、総合保険が廃止され、企業には外来従業員も上海戸籍従業員と同じ保険に加入することが義務付けられた。なお、北京市には上海市とは違う保険制度があり、これも年末までには是正される予定。

・外国人の社会保険加入、10/15から強制実施

中国人的資源・社会保険保障省は、就業外国人社会保険加入暫定規則を公布、10/15から施行する。日本企業の駐在員なども対象に入り、中国の社会保健サービスが受けられるようになる反面、保険料を日中両国で二重払いすることになる。中国で合法的に就業する全ての外国人は、雇用主と本人が1人当たり合計月額約7万円(年間80万円)の社会保険料を納めなければならない。

・上海市、年間100億元の年金赤字補填に、土地売却収入を充当

上海市は年間100億元(1260億円)を超える赤字が続く年金財政を立て直すために、土地所有権の売却収入や市が管理する国有企業からの配当収入を投入する方向で検討している。上海の企業を退職した年金受給者は約300万人。このように年金財政が窮迫している上海市の年金は、月額1800元と北京や広州よりも低く、市政府は退職者たちから年金の大幅アップを迫られている。

中国では、7月1日から、社会保険システムの完備などを目的とした社会保険法が施行された。一般に、それ自体は中国社会の進歩として受け止められている。しかし社会主義思想からいえば、社会保障制度そのものは、資本家階級の労働者階級への懐柔策であり、本来、社会主義社会である中国には不要なものである。このような原則論はさておき、なぜ今、中国政府は急速にその施行に踏み切ったのか。

それはまず第1に、中国政府が中国人民の将来に対する不安の解消を目指したものである。しかし中国政府は先進各国の年金制度が、一様に破綻し、企業と人民が将来のために積み立てた資金が雲散霧消してしまっている現状については、中国人民に説明責任を果たしていない。それどころか、上海市などでは、現時点での年金財政もすでに大幅赤字であり、その補填のために他の収入から資金を捻出しなければならない羽目に陥っている。

上海市での外来従業員の社会保険強制加入の背景には、行政末端の役人たちも、上海市の年金財政の窮迫があると指摘している。企業や人民が将来のために積み立てている資金が、現時点の需給者に右から左へ回されているのである。

なお中国の社会保険制度は複雑で、なおかつ地方でその施行方法が違ったりしているが、保険料は70~80%が企業負担、残りの20~30%が本人負担となっている。したがって企業側の負担は重く、これを嫌って、規模を縮小する労働集約型企業が続出している。また従業員側も保険料の納付を嫌がり、それが不要なモグリ経営の企業に流れている。現実にはそぐわない中国政府の諸施策は、ボディブローのようにその体力を弱めているのである。

4. 中国全土での「のっぽビル競争」とその安全性

・このほど湖北省武漢市で、高さ666mの超高層ビルの建設計画が進んでいることがわかった。場所は再開発中の武昌の漢正街で完成後は中国で一番の高さとなる。なお武漢には現在、606mの超高層ビル「武漢緑地中心」が建

- 設中であり、新のっぽビルはちょうどこのビルの川向こうに当たる。
- ・伊藤忠商事が出資する中国民営企業グループ杉杉集団は、97億元(約1160億円)を投じて、浙江省寧波市に同省でもっとも高い高層ビル「寧波中心」を建設する予定。
 - ・山東省青島市中央ビジネス区で249mの高層ビル「卓越・世紀中心」が起工。
 - ・9/19、北京市で高さ500m超の高層ビル「中国尊」が着工。
 - ・2011年以前に完成した、高さ世界トップ10の超高層ビルのうち、中国からは6棟がランクイン。また2001年以降で、世界で高さ200mを超える超高層ビルが350棟以上建設され、そのうち半数以上は中国であるという。

現在、中国は上記のように超高層のっぽビルの建設競争状態に入っている。ネット上やマスコミでは、このところの高速鉄道や地下鉄の事故の影響もあって、その安全性を危惧する意見が多い。これらの事故を発展途上国の過渡期の現象として捉えることもできる。たしかにかつて韓国でも、漢江にかかる橋が崩落したり、百貨店が倒壊、地下鉄の大火災などが集中した時期があった。そこには世界の先進国に追いつこうと背伸びする国民意識が反映されていると見ることもできる。中国ではそれらの国民意識やバブル経済を背景にして、インフラ整備やマンション、のっぽビルなどの一大建設ブームが巻き起こっている。そして建設過程での莫大な利権に目がくらんだ建設業者らの手抜き工事なども指摘されているように、多くの場面で安全性がないがしろにされる結果が生じてきている。中国で次に起こるのは、おそらく「のっぽビル」の倒壊ではなかろうか。

一方、9/28、三菱電機は上海市浦東新区陸家嘴で建設中の中国最高層(現時点)ビル「上海中心大厦」向けに、エレベーター計108台を受注したと発表した。現在、中国の「のっぽビル」に必要な超高速エレベーターは、日本企業の独壇場になりつつあると聞いている。このビルの隣の超高層森ビルも東芝製であった。ライバルのオーチス社はエスカレーターで多くの事故を起こし、なおかつエレベーターでも、9/09、東莞市で落下事故を起こすなど、評判を落としている。より速く、より静かに、より安全にをモットーにして、日々、メンテナンスなどにも努力を重ねている日本製エレベーターに、今、信頼が集まっている。ただし最近、中国国家品質監督検査検疫総局は、トヨタ自動車の一部乗用車に部品破損による死傷事故が発生していたと指摘した。同社は、「事実関係がわからず、調査している」とコメントした。また同局は富士重がワイパーを動かすモーターの不具合を理由に、9/28から計3万6728台をリコールすると発表した。このように中国では、安全面でも反日意識も手伝い、どうしても日本製品への風当たりは強い。日本製エレベーター会社も、あぐらをかくことなく、最大限の注意を払う必要がある。

5. モラルの崩壊

①空のモラルも崩壊か？

上海虹橋空港で、8月13日午後、吉祥航空の機長が管制官の指示を無視する事件が起きた。当時、雷鳴のため上海浦東空港に着陸できなかったドーハ発カタール航空機が、燃料切れを訴えて虹橋空港に緊急優先着陸を要請していた。管制官はそれを認め、吉祥航空機に進路を譲るように7分間に6回にわたって指示したが、同機も燃料不足を理由に拒否し続け、先に着陸してしまった。すぐにカタール機も着陸し、事なきを得たが、そのときカタール機の燃料は18分間分しか残っていなかった。吉祥機の残量は42分間分。事態を重く見た中国民用航空局は、同機の韓国籍機長の免許を剥奪、吉祥航空に減便を命じた。さらに同局華東管理局は、管理区域内で乗務している6航空会社の外国籍機長219人の資質や能力などに関する一斉調査を10月末までに実施すると発表した。

中国経済の急成長を背景に、航空各社は急速に増便を行っており、圧倒的なパイロット不足が進行していた。一般にパイロットを育てるには10年以上が必要だと言われており、同時に他社からの引き抜きを当局から禁じられているため、各航空会社は即戦力として外国籍パイロットを採用することが多くなっていた。現在、中国では1300人の機長が就労していると言われている。しかし外国籍のパイロットの採用基準が甘く、経歴詐欺などもかなり存在するようだという。また航空会社の燃料節約指示(節約した燃料の4割をボーナスとして支給)などが、今回の機長を欲ボケさせた模様。いずれにしてもこれは、「空のモラルも地に落ちた」というべき事件であった。

②なにを食ったらよいのか？

- ・9月初旬、市販されているペットボトルなどのミネラルウォーターから高濃度の発ガン性物質が検出された。中国国家質検総局がこのほど、北京市や天津市、河北省などの地区の飲用水製品を対象としたサンプル検査を行ったところ、211社の220種の飲用水製品の中で、18種類から大腸菌やカビなどが検出され、6種類は国家基準を超えた発ガン性物質を含んでいた。
- ・9月中旬、北京市で長蛇の行列ができるほど人気のあった肉まん店で、使用禁止の香料を使用されていたことが判明。警察や税務当局が取り締まりに乗り出した。同様の香料を使用した店は、山東省や天津市では数多くあるという。半年ほど前には、上海でも超人気の饅頭が違法着色料の使用で摘発されている。
- ・9月中旬、下水道の廃油や残飯などを原料とした地溝油(下水油)を製造・販売する業者32人が、山東省などで摘発・逮捕された。押収された地溝油は100トンに及んだ。中国ではこのような地溝油が年間2～300万トン出回っているという。
- ・9月下旬、中国国务院食品安全委員会弁公室の責任者はこのほど、食品添加物の違法使用をめぐる取り締まり強

化で、5か月で違法企業約5000社を処分したことを明らかにした。今年上半期、裁判所は食品添加物関連事件で計104件、81人に対し裁判を行ったが、このうち国家公務員57人が37件の事件に関わっていたことが判明している。

③ニセ領収書の押収、1～8月で1.33億枚

国家税務総局はこのほど、今年1～8月に全国の税務機構が調査・処理した領収書の偽造、違法発行事件が4万1769件に達し、1億3300万枚の各種ニセ領収書を押収したと明らかにした。これはおそらく氷山の一角であると思われる。つまり中国ではニセ領収書発行がビジネスとして成り立つほど、脱税が横行しているのである。これも経営者のモラルが崩壊している一例である。

④医療ミスへの報復

先日、北京市の同仁病院で、患者が医者をもつた突きにし重傷を負わせる事件が発生した。事件の原因は、2006年10月、この病院で喉頭ガンの手術を受けた患者の王氏が、手術後、医療ミスで声がまったく出なくなった事を恨み犯行に及んだもの。患者の王氏は当時、当該医者に多額の謝礼金を支払っており、快癒を疑っておらず、医者も簡単な手術であると説明していた。患者の王氏はただちに裁判に訴えたが、その後3年間、まったく進展をみせなかったため、王氏は最後の手段として犯行に及んだという。この事件後、同病院の医師は、安全な治療環境を求めてストライキを行った。ネット上では、この王氏の行動を支持し、多額の謝礼金を必要としたり、医療ミスが続出する現代の医療体制や医者の良識を批判する書き込みが多い。

現在、中国ではこのような事件が頻発している。1/31、上海市の華東病院で医者と患者の衝突で、医者と看護婦10人が負傷(うち6人は重傷)。5/30、江西省上饒市人民病院で、100人余の病院を囲んで医者に暴行を加えた。8/16、東莞市の長安病院で医者と患者が衝突、医者1人が死亡、1人が重傷を負う。

医者と患者、双方のモラルが問われている。

⑥肥満体急増

中国国家体育総局は、このほど2010年度の「国民体質観測」の結果を発表。成人以上の肥満傾向はますます強まり、専門家は「過去10年間の国民の体重増加は、西洋人が過去30年間で増えた分とほぼ等しい」と述べ、急速な肥満化に警告をならしている。今、中国人の自己管理が問われている。

⑦狂犬病急増 問われる飼い主のモラル

上海市はペットの急増に伴い、今年5月、「飼い犬管理条例」を施行したが、ワクチンとセットになった飼い犬登録をしない飼い主が依然として存在しているほか、条例で公安部門による収容が決められている大量の野良犬も放置されたままであるという。その結果、1～8月の狂犬病の発症例は6件、犬や猫に噛まれるなどの被害が4万5738件に達した。当然のことながら、犬の散歩の際の糞の始末などにも、無頓着なモラルの低い飼い主がほとんどである。やがて上海市内が犬の糞だらけになるかもしれない。

以上

読後雑感 : 2011年 第22回

03. OCT. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 「現代中国を形成した二大政党」 2. 「中華人民共和国誕生の社会史」 3. 「双頭の龍の中国」
4. 「トンデモ中国・中国を知らねば日本の復興はない」 5. 「中国大暴走」

1. 「現代中国を形成した二大政党」 北村稔著 ウェッジ 8月22日

副題 : 「国民党と共産党はなぜ歴史の主役になったのか」

帯の言葉 : 「今日の中国の政治の淵源はなにか」。

第1次国共合作の詳細な分析を通し、現在の中国の国家体制を現出させた動因をさぐる

今年は辛亥革命100周年に当たっており、中国各地の孫文ゆかりの地などで、盛大な記念式典などが催されている。この本は、当時の孫文と蒋介石、毛沢東らの行動を、第一次国共合作の現場を描くことによって、浮き彫りにしており、まさにグッドタイミングの書である。私は今まで、中国各地で、辛亥革命やその後の戦乱の地を多く見て回ってきたが、それらが頭の中で、バラバラな知識の点として存在するだけであり、あの時代に蒋介石や毛沢東がいかんして台頭し得たのかについては、正直に言って定かではなかった。この本を読んで、それらが頭の中で綺麗に線となり、はっきりと理解ができた。この本は、ぜひとも多くの人に読んでもらいたい書である。私は浅学なので、この書を批判的に検討する能力はない。今後、おそらく左翼研究者(中国共産党信奉者)から、この書に対する批判が出てくるであらう。

うが、私はそれもまたぜひ読み、自らの見識をさらに深めたいと思っている。以下にこの書から、私が学んだ点の一部を引用しておく。ぜひ本文全文をお読みいただきたい。

- ・国共両党は合作により、なぜ飛躍的に勢力を増大させたのか。その答えは、国民党がロシア共産党の政治活動の規範であるボルシェビズムに注目し、ボルシェビズムの組織理論を採用して国民党の党組織を全面的に改組したからである。ロシア共産党は、1917年に社会主義革命を成功させるという歴史的な政治変動を実現させていた。一方、孫文たち国民党員は、辛亥革命の政治闘争に敗れ弱小勢力にとどまっていた。孫文たちが政治勢力を挽回する妙薬として、ロシア共産党の党組織と革命運動の手法に大きな興味を抱いたことは容易に理解できる。第一次国共合作により、国民党が断行したロシア共産党に見倣った組織改革が、政治力と軍事力が一体化した大きな力を生み出し、混乱の極みにあった中国を新たに統一の方向へと押し進めたのである。
- ・ボルシェビズムは、19世紀末からのロシアにおける革命運動の中で、革命運動理論としてマルクス主義者のレーニンが構築したものである。その特色は、エリート集団の共産党が労働者階級の前衛となり、宣伝活動などの人為的手段を使って階級闘争を発生させて社会主義革命を実現させる、というものである。…(略)。1917年に始まるロシアの社会主義革命の過程では、政治組織に直属する新しい革命軍が創出され、ボルシェビズムは政治運動と軍事運動を一体化させた革命理論として、内容を深化させていた。
- ・孫文はボルシェビズムによる国民党改組の決意を固め、ロシア共産党から派遣されたボロジンを、国民党顧問として受け入れる。さらに国民党に直属する軍隊を創出するためにロシアから軍事顧問団が派遣され、広州郊外の珠江に浮かぶ小島である黄埔島に、蒋介石を校長とする黄埔軍官学校が開設される。
- ・国民党は、新しい組織理論をロシアから取り入れただけでなく、新しい人材を共産党員の中から取り入れた。孫文は第一次国共合作の実現に対して、政策協定に基づく共産党との党外合作ではなく、共産党員が個人の資格で国民党に加入することを要求した。…(中略)。目的は人材の確保にあったと思われる。
- ・ボルシェビズムが国民党にもたらした最大の成果は、国民党直属の軍隊(党軍)の出現であった。新たに樹立された黄埔軍官学校に入校して党軍の下級士官となる若者たちは、西洋式の中等教育を受けており、さらには五四運動に象徴されるナショナリズムの洗礼を受けていた。彼らは国民党員であれ共産党員であれ、新しい党軍の第一線で働き、国共両党の政治勢力の拡大に貢献した。…(中略)。黄埔軍官学校の教育は成功し、厳しい規律と高い士気を備えた党直属の軍隊が成立した。党軍の兵士たちは軍閥同様に生活資金稼ぎの傭兵であった。しかし下級士官の高い士気が兵士の質を向上させた。党軍の下級士官の死傷率は、当時としては異常に高い。彼らが死を賭して戦い、国民党の発展を支えたことがわかる。
- ・黄埔軍官学校では、周恩来らの共産党員が政治教育で大きな影響力を発揮した。しかし校長の蒋介石を抜きにしては黄埔軍官学校は語れない。蒋介石こそがソ連赤軍の軍事制度とその軍事思想を中国のナショナリズムに結び付け、この基礎の上に新しい軍事力を確立する最大の役割を果たした。蒋介石の校長就任は、孫文の側近として軍務についた前歴にもよるが、重要なのは彼には軍閥的背景がないことであろう。これは、諸軍閥がひしめく広州で北は陝西から南は広西に至る全国から募集した学生を教育し、国民的な軍事力に育て上げる責任者には不可欠の条件であった。
- ・国民党は第一次東征の実績から、1926年初めに北伐開始を決定する。豊富な資金を供給し北伐の道筋である湖南省の農民運動の発展を計画した。3月からは毛沢東が農民運動講習所の所長に就任し、月額経費7980元、講習生300名、期間4か月という、それまでにない規模の講習が行われた。毛沢東の所長就任と莫大な経費は、汪精衛の意向であった。
- ・共産党は、農民運動の発展を国民革命運動の基礎と位置づけていた。しかし農民運動の激化が国民党との合作を脅かすと、共産党中央は「暴走」を食い止めようとする。それにもかかわらず運動が「暴走」したのは、整った指揮命令系統が存在せず、農民協会の構成員や県レベルの「現場」の共産党員たちが突っ走ったからである。そして旧秩序が崩壊し始めると、その徹底的破壊を目指す民衆の暴力が容易に出現する中国社会の特色が、状況を助長した。
- ・コミンテルン第8回拡大執行委員会総会では、国共合作をめぐるスターリン派とトロツキー派の論争が、頂点に達していた。トロツキーは、「国民党左派」の裏切りを予告し、武漢国民政府とは別の労働者ソビエトの樹立を要求した。これに対してスターリンらは、従来通り武漢国民政府を政治権力の要に据えようとした。その結果、コミンテルンの緊急訓令は、従来通り武漢国民政府を維持しつつ一方で労働者と農民を武装させて土地没収を行えという、実現不可能な二面作戦を命じた。
- ・南昌暴動は、中国共産党独自の発案であり、コミンテルンの傀儡にとどまらない中国共産党の個性を示した。

2.「中華人民共和国誕生の社会史」 笹川裕史著 講談社 9月10日

帯の言葉：「革命前夜、“普通の人々”が生きた現実とは」

笹川裕史氏は、食糧徴発と土地革命という独自の切り口で、日中戦争から中華人民共和国誕生前後の社会を、「四川省という地方現場」を通して描いている。力作であるだけに、副題を、「四川省での食糧徴発と土地革命の過程」とでも付ければもっとよかったのではないかと、私は思う。笹川氏自身は、「本書はかつてのような革命礼賛でもなく、極端な中国脅威論者のような全面否定でもなく、名もない普通の中国の人々にとって中華人民共和国の誕生は

どのようなものであったかを、革命前夜の社会動態を読み解くことを通じて描くことを意図している」と語っている。この本はその意図を十分に果たしている。私もこの本から教わるが多く、たいへん勉強になった。

なかでも私が注目したのは、「戦況がいよいよ悪化し、国民政府の首都南京もすでに陥落した1949年半ばになると、大勢の難民が戦禍を逃れて四川省に押し寄せてくる。四川省政府は、このような事態をあらかじめ予測して、同年2月には流入難民の管理・救済のための方針を作成していた。そこでは流入難民の総数を100万人と想定していた。まず難民の流入経路にあたる省北東部の17県を指定し、その各県に入境難民救済委員会を作らせ、難民の審査、登録、臨時救済、定着予定地への移送という業務を行わせた」という記述であった。歴史は繰り返すというか、現在、中国が北朝鮮の崩壊を前にして、同じような準備を国境沿いで着々と行っていることを想起できるからである。

さらに「本書全体の脈絡にもどしていえば、土地改革における大衆集会は、10数年間にも及ぶ苛酷な戦時下で社会的に蓄積された富裕者への怨恨や敵意が臨界点に達し、その行き場のない負のエネルギーが、一定の公認された出口を与えられて噴出する姿のように見える。土地改革という場が最善の機会であったかどうかはわからないが、おそらくなんらかの形で、このような場を経過しなければ、戦争で荒廃した社会は、再生に向けたスタートラインにつくこともできなかったのではなかろうか。つまり、戦後の土地改革は、農業生産力の向上や、新たな統治基盤の構築といった、共産党の政策意図とは別に、客観的には、いわば独自の戦後処理としての意味合いを持たされていたのである」という笹川氏の指摘は、傾聴に値する。現在の日本の強固な既存権益構造をみると、このようなガラガラポンにしか活路が見出せないような気がするからである。

しかも笹川氏は、日本農業史の専門家の野田公夫氏の主張を引き合いに出し、「第2次世界大戦直後は世界的規模の“土地改革の時代”であった。それは史上空前の総力戦によって多くの国で旧体制が崩壊し、“土地分割こそ社会混乱に対する最高の処方箋であったからである”。」と記している。この視点も現代に通じるものがある。土地改革を金融改革と言い換えたらと思うからである。

「さらにいえば、新政権が革命後における最初の政策執行において、このような荒々しい暴力と反抗に満ちた地域社会と向き合ったことが、指導者たちの社会認識を大きく規定したことも見過ごすことはできない。政権を掌握したにもかかわらず、自分たちの周囲に手強い敵がなお潜伏し、いつ牙を剥いて襲撃してくるかわからないといった社会への根深い不信感が、その後の政策展開をきわめて容赦のないものにしたのではなかろうか」という記述から、私は建国直後の中国政府首脳者の苦しみとその後の変貌の原因の一端を垣間見た思いであった。

「共産党統治区の場合は、かつての革命史観の解釈とは明らかに異なるとはいえ、土地改革が富裕者から食糧その他の財産を暴力的に引き出すことによって、内戦に必要な物的・人的資源を効率的に調達していたわけである。これと対比させれば、国民政府がその統治下で富裕者に対する敵対的世論が高揚していたにもかかわらず、彼らの利己的な戦時負担逃れを効果的に制御できなかった事実に変更して注目すべきであろう。総力戦を遂行するという点においては、富裕層を標的とした階級闘争論や、それにもとづく土地改革を、政策手段として持ち合わせていた共産党の側が、やはり優位に立っていたのである」という指摘に、私は毛沢東戦略の凄さを再認識させられた。

なお本文中に、かつて中国の地主だった「福地いま」さんの話が出てくる。この箇所を読んで、私の大学時代の友人の卒論が、この人をテーマにしたものだったことを思い出し、懐かしく感じた。

3. 「双頭の龍の中国」 シャヒド・ユースノフ、鍋嶋郁共著 村上美智子訳 一灯社 8月28日

副題：「北京と上海の対照的な発展と今後の中国メガシティ戦略」

この本で著者は、中国の今後の発展にとって、産業構造の転換が不可欠であり、現在、「景気の低迷で、衰退しつつある労働集約型産業からの撤退を加速し、土地や人的資源をより報酬の高い使途に再分配すべき時を迎えている」と明言している。そしてその面から北京と上海という「双頭の龍」がどのように中国を牽引して行くべきかを説いている。本著は学術書に近いものであり、わかりにくい点が多いが、力作である。ことに産業イノベーションという視点から、中国がしっかり分析されている。また膨大な図表や統計資料が添付されており、多いに参考になる。ただし分析の前提が、政府の公式統計などを使用したものであり、中国の現場の状況など、統計数値には現れてこない実情にはまったく言及がない。また著者は、中国は外資への全面的他力依存の国であり、日本が自力更生で産業構造の転換を成し遂げた国であることを理解しておらず、両国のイノベーションを同じ土俵の上で論じてしまう誤りを犯している。したがって本著は、これらの点で大きな欠陥を持つ書でもある。

文中で著者は、上海と北京について、「イノベーション能力は様々なマトリックスから生じるが、それらが結びつく規則性は明らかではない。研究費の増加は、疑いもなく唯一の重要な要素であるが、それだけでは十分と言うにはほど遠い。先に述べた、研究者の質および経験、最新式設備・機器の利用可能性は、第2の要素である。技術変化を加速することができるような活動を育むための、サイエンス・パークやインキュベーターといった、熟練された空間の創出は、第3の要素である。知的財産権保護の機関や、金融またはその他の報酬を通じて企業や研究者にイノベーションを促すようなインセンティブ・メカニズムは、第4の要素である。企業に新技術の開発や導入を促すような規制や基準は、第5の要素である。…(略) 探求するという文化は第6の要素であり、イノベーションを起こす個人にとって特に重要なものである。最後のしかしながら少なからぬ要素として、新しいアイデアを追求し、交換し、洗脳させる助けとなり、イノベーションの商業化を積極的に推進するような都市環境がある」と書き、2つのメガシティの役割を明確にしてい

る。

またイノベーションを担う労働力の質について、「大学の卒業生が、理論的な基礎は身につけているものの、実践的な知識や分析的なスキルはほとんどないまま労働市場に参入して」おり、その原因は、「棒暗記の学習や時代遅れの教授陣の知識や教授法、教科書の質の劣悪さ、研究室の実験機器の老朽化、高等教育就学者の大幅増加などである」とし、これらが「北京と上海の両市でもっとも重要な唯一の資産である労働力の生産性や革新性、起業家能力を制約している」と指摘している。

残念ながら本書の、最終所見としての「政策提言」は、あえてここで紹介する必要があるほど、きわめて平凡なものに終わっている。

4. 「トンデモ大国・中国を知らねば日本の復興はない」 黄文雄著 まどか出版 9月29日

帯の言葉：「日本の“国難”は中国が隣にあること！？」

この本の半分以上は、中国ではなく台湾についての記述である。文中でも黄文雄氏は、「私は、中国をただ非難したいというのではなく、その現実を正確に見るべきだと主張しているのである。さて、台湾との関係も日本にとって重要だと、多くの日本人に気づいてほしいと私は思っている」と書いている。それならば、黄氏はこの本の題名を、「中国と台湾を知らねば…」と付けるべきである。さらに本文中には、東日本大震災から復興するために、日本が中国を知らねばならない必然性は、あまり語られていない。2重の意味で、この本の題名と中身は大きく乖離している。

結論として黄氏は、「日本が生き抜こうとしたときに、アメリカの助けが得られないとすれば、どんな対応が必要になるだろうか。核武装を含む軍備の強化か、さらなる同盟やそれに準じた関係の構築か、覚悟を持って必要な対応を考えるべきなのである」と書き、日本に平和主義を放棄し軍国主義化せよと迫っている。しかしながら黄氏は同時に、日本を、「戦後60年以上、内戦もなければ対外戦争もない安定的かつ安全な社会として、世界が学ぶべき一つのモデルになっている」と大きく評価している。私は、日本がそのような歩みをできたのは、戦争放棄の平和憲法を守り抜いてきたからであり、平和主義を貫いてきたからであると考えている。黄氏は本文中での自らの主張が、矛盾していることに気が付いていないようである。

なお黄氏は文中で、「それでも中国が崩壊しない理由」という見出しで、ピーター・ドラッカー氏の主張を紹介しているが、私にはその文章がよく理解できない。以下に記しておくので、どなたか解説して欲しい(P. 78)。

本来なら中国はユーゴスラビアやソ連のように崩壊している国だが、人民解放軍のようないかなる集団も対抗できない強力な軍隊の存在がまず一つ。もう一つは国営企業の問題だ。国営企業は赤字だらけで、それを誰も引き取りたがらず、政府が支えてきたことにより、外資が国営企業以外に落ち、中国が崩壊しないでいる要因だとしている。

5. 「中国大暴走」 宮崎正弘著 文芸社 9月30日

副題：「高速鉄道に乗ってわかった衝撃の真実」

帯の言葉：「緊急出版 中国新幹線を全線乗り継いだ著者が書き下ろす

原発乱開発・軍事拡大・領土問題・レアアース独占・不動産無謀投資」

この本は宮崎正弘氏が、実際に中国新幹線を乗り継ぎ、沿線の問題点を自分の目で確かめ、そこから中国経済や社会を俯瞰した著作である。たしかに本文中には、現場を見た者にしかわからない記述が多くあり、それなりに参考になる。たとえば高速鉄道の武漢や広州の新駅は、市内から1時間ほど離れた不便な場所にあることも多く、所要時間を額面通りに受け取っていると大変なことになる。結局、前後の余裕時間を2時間ほど見ておかねばならぬことになってしまい、高速鉄道といっても期待しているほど時間短縮にはならないと書いている。これは岐阜に住んでいる私にはよくわかる。岐阜市内から新幹線の岐阜羽島駅まで行くには40分ほどかかり、案外、不便だからである。

しかし宮崎氏の目には見えなかったものが多く、私はそれこそが現代中国を判断する場合の要点だと考えているので、残念なことである。たとえば各ターミナルや街中にデカデカと掲げられているアムウェイ(安利)の広告は、宮崎氏の目にはまったく入っていないようである。駅前に多く存在するインフォーマル金融についても、記述はない。また中国全土で横柄に振る舞っている外資系企業とその中国社会に及ぼしている影響についても言及はない。また最近話題になっている黒竜江省方正県の日本人墓地についても、すぐ手前の巨大な華僑公墓にはまったく言及されていない。

この本には、ウイグル暴動や他の地域での暴動についても、明らかな事実誤認がある。また凶們工地域の記述も現状を正しく捉えているとは言い難い。総じて、粗っぽい中国論の域を出ない本である。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年												
1 月				4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。